

計画の推進

第5章

第5章

計画の推進

1 県の推進体制

男女共同参画に関する施策は広範多岐にわたっており、全ての部局に関係します。また、あらゆる施策が、男女共同参画社会づくりに配慮して企画、立案、実施される必要があります。

このため、副知事を会長とし、各部長、企業局長、会計管理者、病院局長、教育長及び警察本部長で組織する「宮崎県男女共同参画推進会議」において、関係部局の連絡調整を行い、男女共同参画に関する施策の総合的運営を図ります。また、男女共同参画に関する有識者からなる「宮崎県男女共同参画審議会」の意見を積極的に取り入れ、取組に反映させていきます。

2 宮崎県男女共同参画センターの機能強化

本県の男女共同参画社会形成のための拠点施設である「宮崎県男女共同参画センター」において、情報提供、啓発、相談、交流事業などを積極的に展開するとともに、各種団体等とのネットワーク拡大に努め、地域が抱える様々な課題を男女共同参画の視点から解決していく機能を充実させます。

3 市町村との連携強化

男女共同参画社会を実現するためには、国、県、市町村が相互に連携を図る必要があります。特に、住民と身近に接する市町村の果たす役割は重要となります。

そこで、県と市町村との一層の連携を図り、市町村の男女共同参画社会づくりに向けての取組を促進します。

4 関係機関・NPO等との連携・協働

男女共同参画を進める様々な機関や団体、NPO等の果たす役割は重要であり、これらの団体等との連携を密にし、男女共同参画推進の自主的な活動を促進していきます。

5 計画の進行管理

具体的施策について掲げた指標について、定期的にその進捗状況を把握し、施策の妥当性や達成度を評価していきます。

計画が目指す数値目標

重点分野1 男女共同参画の理解の促進

	指標項目	基準値		目標値	
		数値	年度	数値	年度
1	固定的性別役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」という考え）にとらわれない人の割合	38.2%	22	50%	28
2	社会全体で男女が平等になっていると感じる人の割合	16.9%	22	30%	28
3	宮崎県男女共同参画センター主催講座の満足度	97.2%	22	100%	28

重点分野2 男性・子どもにとっての男女共同参画の推進

	指標項目	基準値		目標値	
		数値	年度	数値	年度
4	宮崎県男女共同参画センター主催講座（講師派遣を含む）の男性受講者の割合	—	—	30%	28
5	自殺者数(10万人当たり)	27.1人	22年	22.9人	28年
6	人権教育指導者養成研修会の受講者数（累計）	3,704人	22	4,900人	28

重点分野3 社会における女性の活躍の場の拡大

	指標項目	基準値		目標値	
		数値	年度	数値	年度
7	県の審議会委員に占める女性の割合	44.9%	22	50%	28
8	市町村の審議会委員に占める女性の割合	19.8%	22	30%	28
9	知事部局職員の副主幹ポスト職以上に占める女性の割合	8.7%	23	12.5%	28
10	教職員の教頭以上及び主要なポスト職（教務主任、生徒指導主事、保健主事、進路指導主事）に占める女性の割合	23.4%	23	25%	28
11	チャレンジ支援後、就職・起業した女性の数（累計）	63人	22	120人	28

重点分野4 男女の平等な就業環境の整備

	指標項目	基準値		目標値	
		数値	年度	数値	年度
12	育児休業制度を就業規則に整備している事業所（従業員数10人以上）の割合	79.9%	22	100%	28
13	年次有給休暇の取得率	47.1%	22	58.4%	28
14	J A正組合員における女性の割合	18.0%	22	25%	28
15	農業委員に女性が登用されている市町村数	21市町村	23	26市町村	28
16	女性の認定農業者数	345人	21	580人	28
17	林家女性起業グループ数	3グループ	22	5グループ	28
18	漁村女性リーダー数（累計）	72人	22	86人	28

重点分野5 男女の仕事と生活の調和

	指標項目	基準値		目標値	
		数値	年度	数値	年度
19	「仕事と家庭の両立応援宣言」を行う企業数	206 企業	22	300 企業	26
20	仕事よりも育児・プライベートの時間を優先したいと希望する県民の割合と現実に優先している県民の割合の差	28.5 ㊦	22	20 ㊦	26
21	多様な保育サービスを提供している保育所数	284 か所	22	325 か所	28
22	放課後児童クラブ(学童保育)設置数	207 か所	23	217 か所	26
23	ファミリーサポートセンター事業の実施市町村数	7 市町村	23	13 市町村	26
24	家庭教育支援ボランティア養成講座受講者数(累計)	329 人	23	900 人	28

重点分野6 地域における男女共同参画の推進

	指標項目	基準値		目標値	
		数値	年度	数値	年度
25	庁内推進会議設置市町村の数	14 市町村	23	20 市町村	28
26	男女共同参画計画策定市町村の数	12 市町村	23	20 市町村	28
27	男女共同参画の推進を活動分野とするNPO法人数	50 法人	23	60 法人	28
28	地域づくりネットワーク協議会加入団体数	178 団体	22	200 団体	26
29	自治会長に占める女性の割合	3.3%	23	10%	28
30	自主防災組織率	63.5%	21	80%	28

重点分野7 女性に対するあらゆる暴力の根絶

	指標項目	基準値		目標値	
		数値	年度	数値	年度
31	DV基本計画を策定している市町村の数	0 市町村	23	9 市町村	28
32	婦人相談員を設置している市町村の数	3 市町村	23	9 市町村	28
33	セクシュアル・ハラスメント防止に向けた校内研修会を年間で複数回実施する学校の割合	19.7%	22	50%	28

重点分野8 生涯を通じた女性の健康支援

	指標項目	基準値		目標値	
		数値	年度	数値	年度
34	産科医療機関における家族計画指導(退院時)実施率	72.2%	22	90%	28
35	思春期・中高年期女性の健康教育参加者数	1,677 人	22	2,000 人	28
36	女性の健康を支援する指導者育成の研修会受講者数	554 人	22	800 人	28
37	子宮がん検診受診率	20.9%	21	50%以上	24
38	乳がん検診受診率	5.3%	21	50%以上	24

重点分野9 様々な生活困難を抱える人々への対応

	指標項目	基準値		目標値	
		数値	年度	数値	年度
39	母子家庭の母等の能力開発後の就職率	68.6%	22	70%	28
40	「ユニバーサルデザイン」の認知率	61.1%	23	75%	28
41	市町村による介護予防教室に参加した高齢者 (延人数)	43,000人	21	64,000人	28
42	宮崎に住む外国人が暮らしやすいと感じる割合	—	—	100%	32

